

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	国民の健康な食生活に資する科学技術の推進に必要な経費		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	政策課資源室		資源室長 内島聖寿
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本食品標準成分表 (平成17年1月24日 資源調査分科会報告)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省策定の「日本人の食事摂取基準」に推奨量等が定められている一方、「日本食品標準成分表」にデータがないヨウ素、セレン、クロム、モリブデン、ビオチンについて、食品中に含まれる成分量を測定するための化学分析技術を確立するとともに、実際に主要な食品中に含まれる成分量のデータ集積を図ることにより、病院等における栄養指導への活用等を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本食品標準成分表に記載されていないヨウ素等5つの微量栄養素についての食品摂取量の推定が可能となるよう、主要な食品におけるビオチン等5成分の含有量を分析し、データとして取りまとめる。					
実施状況	平成19年度は77品目、平成20年度は198品目、平成21年度は220品目の食品について分析を実施し、データを報告書として取りまとめた。この成果は、平成22年度に発行予定の「日本食品標準成分表2010」に反映させ公表する予定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	26	26	25	—	—
	執行額	26	26	24		
	執行率	100%	100%	98.3%		
	総事業費(執行ベース)	25	26	24		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業年度ごとに提出される実績報告書において、支出内容等を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また必要に応じて現地調査を実施したり、実績報告書のみでは確認が不十分な場合には関係書類を個別に提出させる等、支出内容及び用途の把握を万全のものとしている。				
	見直しの余地	本事業は、平成19年度から平成21年度まで実施し、当初の目的を果たしたことから、平成22年度に廃止。				
予算監視の効率化	所期の目的を達成したことから、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

文部科学省  
24百万円

【一般競争入札・委託】

A. 日本食品分析センター  
24百万円

（  
主要な食品におけるヨウ素等  
5成分の含有量を分析し、  
データの取りまとめを実施  
）

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 日本食品分析センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員及び補助者	11			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料、消費税相当額等	9			
一般管理費		4			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0